

ひふみワールド+ プラス

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

第2期（決算日：2021年2月15日）

作成対象期間（2020年2月18日～2021年2月15日）

ひふみワールド+をお持ちのお客様へ

ひふみワールド+は、おかげさまで2月15日をもちまして、第2期決算を迎えることができました。お客様には改めて社員一同お礼を申し上げます。

今期は、新型コロナウイルスに翻弄される1年となり、苦しいことや我慢しなくてはならないことがたくさんありました。世界にもまた同様に、苦しんでいる方がたくさんいらっしゃると思います。しかし、このコロナ禍の状況は、決してネガティブなことばかりではなかったと思います。変化を受け入れて、生活や働き方を改めて見つめ直すきっかけとなり、前を向いて歩み始めたという方もたくさんいらっしゃるのではないのでしょうか。私たちも、世界の企業に直接足を運ぶということはできなくなりましたが、移動することなくオンライン会議を実施できるようになったことで、海外の地方企業にも多く取材できるようになり、これまで以上に幅広い銘柄選択ができるようになりました。

ひふみワールド+は、「世界株投資の決定版」といえるような投資信託を目指し、様々な企業に投資を行なっております。世界の企業は国、通貨、発展段階がそれぞれ異なるため、リスクの分散につながると考えています。私たちは、今後も変化に柔軟に対応し中長期的に成長できると思われる企業を数多く発掘し、お客様の長期的な資産形成に貢献するために、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用を行なっております。

これからたくさんの変化がある市場環境だと思いますが、「ひふみワールド+」を通じて、世界にあふれるビックリ！を楽しみながら、最終的にはお客様の夢まで到達していただけるようにサポートしていきたいと考えています。引き続き、全力を尽くしてまいります。



RHEOS CAPITAL WORKS

レオス・キャピタルワークス株式会社

東京都千代田区丸の内1-11-1

パシフィックセンチュリープレイス丸の内27F

<https://www.rheos.jp/>

第2期末（2021年2月15日）	
基準価額	13,596円
純資産総額	110,204百万円
第2期 （2020年2月18日～2021年2月15日）	
騰落率	32.9%
分配金合計	0円

（注）騰落率は収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

○ひふみワールド+は、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記のURLを開く→「ひふみ 商品サイト」→「商品ラインアップ」→「ひふみワールド+ 詳しくはこちら」→「運用レポート/運用報告書」のページにおいて運用報告書（全体版）を閲覧及びダウンロードすることができます。

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、当社までお問い合わせください。

■お電話によるお問い合わせ先

パートナー営業部

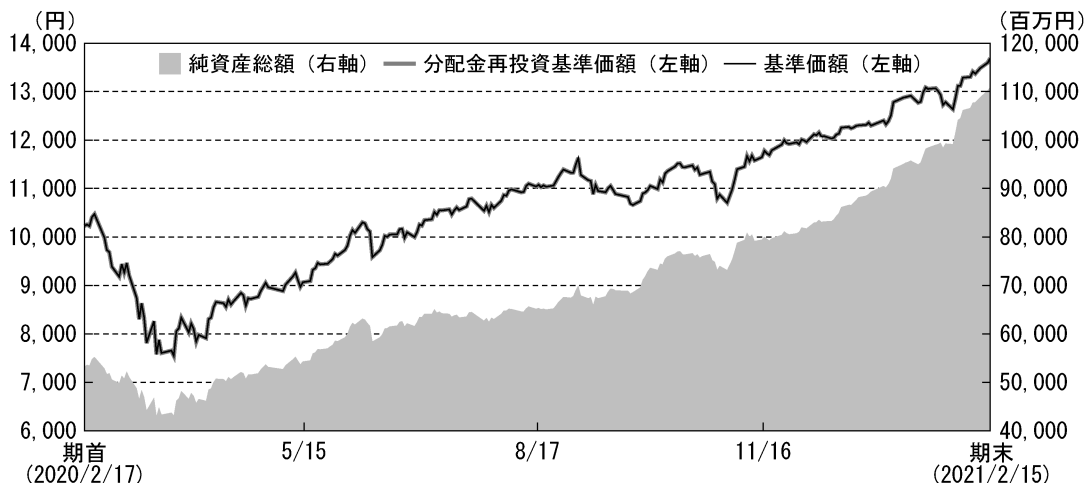
03-6266-0129

受付時間：営業日の9時～17時

運用経過

■当期中の基準価額等の推移

(2020年2月18日～2021年2月15日)



期 首：10,230円

期 末：13,596円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率： 32.9%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）ファンドの購入価額により課税条件は異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）ひふみワールド+には運用の目標となる適切な指数がないため、ベンチマーク及び参考指数はございません。

■基準価額の主な変動要因

2019年末に中国武漢で発生したと思われる新型コロナウイルス（以下、新型コロナ）は、中国からアジアへ、そしてまたたく間に世界中へと拡散し、世界経済に大打撃を与えました。2020年3月、世界保健機関（WHO）が「新型コロナ感染症がパンデミックに至っているとの認識」と表明したことをきっかけに投資家心理が急速に悪化し、株式、債券、コモディティなど全ての価格が下落し大幅調整となり、ひふみワールド+の基準価額は下落しました。

以降、米国、欧州などで百貨店や老舗ブランドが経営破綻、破産法を申請するなど、小売業を中心に広範囲に影響が及びました。対処法のない未知のウイルスであることや、発生場所、原因究明も遅々として進まないことから、人々の行動、移動を制限するなど善後策がとられ、通常生活の中では人との距離をとる、会話を控える、マスクを着用するなどの対策を世界中の人々が実践することで、当初の感染者数拡大は抑制することができました。外出規制による消費減退、規制長期化、繰り返される規制と緩和は通常生活を一変し、ストレスから一部で暴動が起こるなどしました。一方、巣籠もり消費の拡大やリモートワークなどを促進する効果もありました。各国政府は、外出規制を実施しながら給付金等で生活基盤を支える両輪で、経済活動を緩慢にさせつつ破綻しない緩いアクセルとブレーキを踏み続け、財政面ではいわば糸目をつけずにあらゆる政策を動員し

たことにより金融環境は保全され、株式市場は上昇しました。給付金を受けた多くの個人投資家が株式投資したことも手伝い、一時的に大きく落ち込んだ市場は3月後半から大幅に反発し、基準価額の上昇要因となりました。

ひふみワールド+は、米国企業を中心に欧州、アジア、アセアン企業への投資を継続しており、世界的な金融、財政支援をてこに、回復する経済への期待と余剰資金が投資へ向かうことから先高感が高まる中で、投資比率を引き上げました。銘柄選択においても、新型コロナとの共生生活様式を想定したウィズコロナ（with Corona）、解消後のアフターコロナ（after Corona）などを想定し、自力で成長かつ恩恵を受けるであろう企業へ投資を増やしたことなども、その後の基準価額を押し上げる要因でした。感染者数増加の第一波後しばらく安定状態となりましたが、いずれ第二波、第三波が来ることに備え、慎重な投資姿勢を保持しました。

現職トランプ大統領（当時）優位と思われた米国大統領選挙は、結局バイデン民主党候補の勝利となり、上下両院も民主党が制覇するトリプルブルーとなりました。2020年の不透明要因の一つであった米国大統領選挙の決着がついた時点で、ひふみワールド+は再び米国市場への投資を積極的に行ないました。大統領選挙後はそれまで市場を牽引したウィズコロナ企業に加え、国内融和体制への移行と米中対立の継続などが焦点になると考え、内需消費関連、資本財など比較的低バリュエーションと思われ、ポートフォリオの安定化にも寄与すると同時に利益増加が期待される企業へ投資を行ないました。中国・アジアに関しても金融緩和姿勢の継続と財政政策の維持から設備投資需要が早々に回復していたことから、同需要増の恩恵を受けると考えられる企業へ投資すると同時に、アセアン地域での人口増加傾向も継続するため、食料、消費関連企業への投資も継続しました。

欧州はイギリスの欧州連合（EU）離脱、ドイツメルケル首相の任期切れ、EU域内で揃わぬ経済財政政策など、新型コロナ対応の弱さから経済回復に時間がかかる状況が続いたため、慎重な投資姿勢を維持しました。

このような運用の結果、ひふみワールド+は今期32.9%上昇しました。

■ 1 万口当りの費用明細

項 目	当期 (2020年2月18日～2021年2月15日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	172円 (85) (85) (2)	1.619% (0.799) (0.799) (0.022)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は10,593円です。 ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価 運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	14 (13) (0)	0.128 (0.126) (0.002)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	2 (2)	0.016 (0.016)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	2 (2) (0) (0)	0.019 (0.017) (0.001) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	190	1.782	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

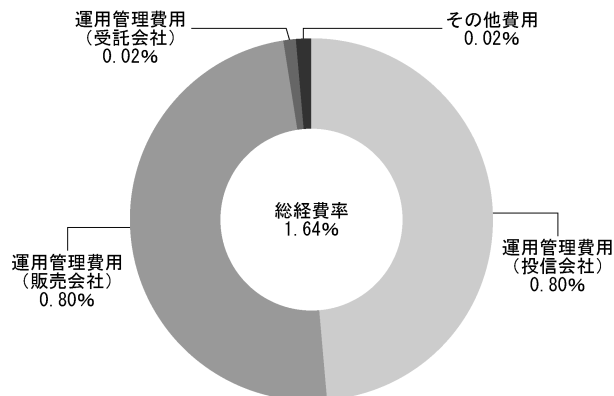
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、ひふみワールド+が組み入れているひふみワールドマザーファンドが支払った金額のうち、ひふみワールド+に対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料、及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.64%です。



(注) 費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

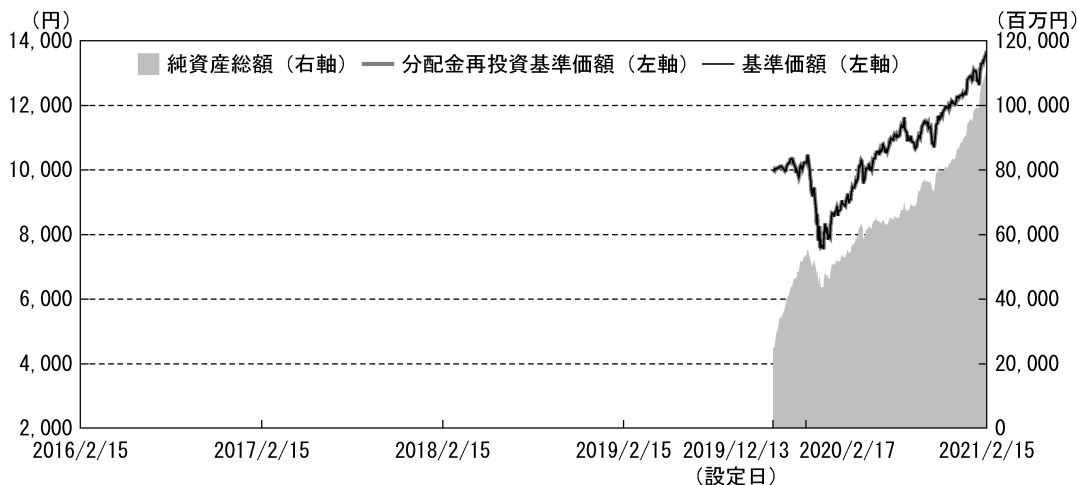
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■最近5年間の基準価額等の推移

(2016年2月15日～2021年2月15日)



	2019年12月13日 設定日	2020年2月17日 決算日	2021年2月15日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,230	13,596
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	2.3	32.9
純資産総額 (百万円)	24,950	53,257	110,204

(注) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ひふみワールド+には運用の目標となる適切な指数がないため、ベンチマーク及び参考指数はございません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

■投資環境について

(2020年2月18日～2021年2月15日)

1918年にスペインインフルエンザが全世界的に大流行し、多数の死者が出た「スペインかぜ」からおよそ100年経過した2020年は、新型コロナウイルス（以下、新型コロナ）のパンデミックにより世界中で多数の死者を出すと同時にヒト、モノの移動が大幅に制限されるなど、現代を生きている私たちにとって初めての出来事が多数起こる前代未聞の環境で始まりました。在宅勤務、移動制限など生活様式の変化を余儀なくされ、世界各国は出入国規制、空港検疫及び待機期間を設けるなど感染防止策を図り、ストレス環境下に置かれた多くの人々の行動様式へも多大な影響がありました。中国、アセアンに重きを置いたサプライチェーンの分断や、米中対立に端を発した中国依存率を減らすため

(ご参考) MSCI ACWI ex Japan (配当込み)* の推移



のサプライチェーン再構築など、経営者の目線は早期の業容回復と同時に事業の持続安定性や緊急時対応力が求められました。事業のレジリエンス（回復力）が問われ、対応するだけではなく予見不可能な環境下での事業継続までも想像した施策を打っていたか、実行できているのかなどが問われる2020年でした。新型コロナ発生後の現場での初期対応の悪さやWHOなど専門機関の情報開示の遅さなどもありますが、欧米各国の新型コロナに対する当初の過小評価や初動対応の遅れも、その後のパンデミックにつながったと言えます。株式市場の下落に始まり、当初は債券上昇、金などの商品価格上昇がありましたが、パンデミック後はすべて下落に転じました。感染拡大による経済活動停滞から原油需要が減退しているなか、主要原油産出国のサウジアラビアが原油増産へと舵を切ったため、原油価格が暴落しました。石油輸出国機構（OPEC）とサウジアラビアは原油需要が減退するなかで協調減産を模索しましたが、ロシアがこれに異を唱えたことから、サウジアラビアは一転増産を決定しました。その結果、年初60ドル／バレル（WTI原油先物）だった原油価格は3ヶ月で20ドル以下まで急落しました。以降、経済活動の回復とともに下落前の水準60ドル／バレル前後まで価格回復しました。

為替市場でも急変が見られました。新型コロナ発生前まで\$1=110円で推移していたドルは、2月下旬に瞬間的に112円へドル高・円安となりましたが、米国連邦準備制度理事会（FRB）がそれまで1.25～1.50%だった政策金利フェデラル・ファンドレート（FFレート）の誘導目標を2度の緊急利下げにより0%～0.25%まで下げたことから101円へ急激なドル安・円高となり、その1ヶ月後には再び111円台に戻るなど目まぐるしく変動しました。以降、ドル高基調が続くと思われましたが、徐々にドル安・円高傾向が続き、2021年1月に再び102円までドル安が進行し、第2期の終わりには104円台となりました。新型コロナによる経済危機を乗り越えるために、世界各国は財政面で多額の支出を行なうことで経済活動を支援しました。

米国は3月に緊急補正歳出法、家族第一・コロナウイルス対応法、コロナウイルス支援・救済・経済安全保障法を立て続けに成立させ、4月にはコロナウイルス支援・救済・経済安全保障法の財源不足に対応する追加歳出法案を成立させ、わずか数ヶ月に3兆ドルに迫る対策を決定し実行しました。中国でも5月に延期された全人代後に90兆円規模の新型コロナ対策を決定、実行しています。欧州においても同様な施策がとられました。

* MSCI ACWI ex JAPANは当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありませんが、市況動向のご参考として記載しています。なお、MSCI ACWI ex JAPANは配当込みで、米ドルベースです。MSCI ACWI ex JAPANは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国、新興国の株式を対象として算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

■当該投資信託のポートフォリオについて

（2020年2月18日～2021年2月15日）

<ひふみワールド+>

第2期の基準価額は32.9%上昇しました。主要投資対象であるひふみワールドマザーファンド受益証券を高位に組み入れ、期末の実質的な株式（投資証券を含む）組入比率は92.3%でした。

<ひふみワールドマザーファンド>

第2期は、米国企業を中心に欧州、アジア、アセアン企業で構築したポートフォリオで始まりました。2019年暮れの米国市場に過熱感を感じていましたが、世界の投資資金は、低失業率、堅調な企業業績に支えられた米国市場に流入し続けました。また、トランプ大統領の税制改革により法人税が引き下げられたため、多くの企業の内部留保額が増加する一方、資本効率が悪化するのを防ぐために余剰資金を自社株式の買戻し原資として利用した結果、株価が上昇しバリュエーションの拡大が顕著でした。このような背景から投資スタンスを慎重にしていたところ、新型コロナウイルス（以下、新型コロナ）が発生し、アジア全域、欧米、南米、アフリカまで広がるパンデミックとなったことから経済活動が停滞、人々の生活様式も激変しました。ひふみワールドマザーファンドにおいては、パンデミック当初、経済活動の停滞が長期化すること、人口増加しているアジ

ア・アセアン地域の消費に依存した企業が大きな打撃を受け、回復に時間がかかると考えたことから、高級品関連や資本財、金融不安が起こる可能性も考え、財務体質に不安のある企業等を売却または一部売却するなどして現金等の比率を若干高めました。同時に、新型コロナの影響で生活様式が変化し、在宅勤務、テレワークやオンライン会議が増加することや、外出を控え、多くの時間を屋内で過ごすことから、通信機器・設備、サーバー、オンラインコミュニケーション、オンライン教育、エンターテインメント、ゲーム、デリバリー、クレジットカードや非接触決済ができるアプリケーション関連等を新規に購入、または買い増しました。新型コロナの影響で低迷する経済環境下でしたが米中対立は継続し、半導体や知的財産など両国の覇権争いの渦中となる産業、周辺企業はサプライチェーンの見直しの必要性などから軟調な展開が予想され、また、米国市場でいわゆるADR（米国預託証券）として上場している中国企業の上場取り消しの可能性も示唆され、先行き不透明感が強まった企業は一部売却しました。

年末にかけ、現職トランプ氏（当時）優勢と思われた米国大統領選挙はバイデン氏が勝利、上下両院も民主党が制するトリプルブルーが実現しました。株式市場の不透明要因だった大統領選挙が無事に終了したことから、ひふみワールドマザーファンドでは再び積極的に米国、中国、アジア企業へ投資をし、株式保有比率を年末にかけ高めました。欧州市場はイギリスのEU離脱、新型コロナウイルス変異種の出現などが重しとなったことから慎重な投資スタンスを維持しました。2021年に入り、米国がグリーン革命として脱炭素社会へ積極的な設備投資を企業に促す姿勢を強め、日本も同調するなど機運が高まりました。各国が脱炭素政策に大きく舵を切り、環境改良へ向かうと同時に設備投資を促す政策で足並みを揃えたことから代替エネルギー、電気自動車（EV：Electric Vehicle）、省電力設備や機器等の需要増加期待と注目が高まりました。同時に、世界の自動車メーカーはEVや水素燃料車などの新型車を次々に発表し、それらを電気制御するための半導体需要がさらに高まり、自動車及び半導体メーカーの稼働率が上昇し業績向上を牽引しました。ひふみワールドマザーファンドでも従前通り半導体ロジック設計から製造にかかる知的財産を保有する企業など幅広く保有しており、これら企業の株価上昇が基準価額を上げる要因の一つとなりました。

新型コロナによる感染者増加の第一波は、多くの研究者らが予想していた通りとなりました。しかし、規制長期化が経済に与える影響を考慮し徐々に規制を緩和すると、第二波、第三波は第一波よりも大きく深刻化しました。新型コロナのワクチンは、先進国を中心にロシア、中国などでも開発、製造され、2020年末頃からイスラエルなどが先進的に接種を始め、2021年2月中旬、世界で約2億人弱が接種した状態です。ワクチン接種が全世界で始まり、集団免疫を獲得するまでにはまだまだ至りませんが、将来不安が一年前に比べると相当改善されました。

■ベンチマークとの差異について

ひふみワールド+は運用の目標となるベンチマークを設けておりません。また、運用成果の評価基準となる適切な参考指数もないため、本項目の記載事項はございません。

■収益分配金について

計算期間末における費用控除後の配当等収益（510,639,696円）、費用控除後の有価証券等損益額（20,448,238,090円）、信託約款に規定する収益調整金（7,680,409,026円）および分配準備積立金（510,863,779円）より分配対象収益は29,150,150,591円（10,000口当り3,596円）ですが、市況動向等を勘案し、また複利効果を最大限に享受していただくため、当期は分配を見合わせました。

なお、留保益につきましては、引き続き、運用の基本方針に基づき元本部分と同一の運用を行ないます。

<分配原資の内訳>

（単位：円・％、1万口当り・税引前）

項目	第2期 (2020年2月18日～2021年2月15日)
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,596

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

新型コロナウイルス新規感染者数、死亡者数は各国で増減を繰り返しましたが、2021年初めには先進国で直近のピークとなり、ロックダウン、出入国制限等により2月に入り徐々に減少しつつあります。籠り疲れ、緊縮生活疲れから全世代の多くの人々に精神的ダメージが見られます。米国中心に独自ファイナンスのできる国は制限を設けてないかのような支出を続けていますが、財政による支援にも限度があります。外食、航空業界など一部業種は厳しい状態が続いているものの、自動車、半導体、物流、デリバリー、持ち帰り中心の飲食などは予想以上の需要を獲得し、業績も堅調です。米国バイデン大統領の主要政策の一つ「グリーンエネルギー革命」は自動車、半導体産業の後押しになっています。同大統領は就任直後、トランプ前大統領が米国を離脱させた「パリ協定」復帰を決定し、2035年までに再生エネルギーを利用した発電を行ない、脱炭素化を図ることで2050年までに全産業でいわゆるカーボン・ニュートラルを目指すことを掲げました。自動車業界では特に電気自動車（EV：Electric Vehicle）を後押ししています。充電設備を米国全土で50万カ所以上新設する具体的計画もあります。脱炭素化は米国だけではなく欧州各国、中国、そして日本も本格的に取り組む構えを見せています。2021年、脱炭素がグローバルな協調政策のひとつとなったと言えます。

米国法人税引き下げから、企業の資本政策の一環として自社株式を買い戻す傾向が強まり、米国株高要因となりました。他方、内部留保金を設備投資に投ずる割合が上がらず、投資先探しに苦慮する企業も散見されました。この余剰資金を株式買い戻しではなく設備投資へ向かわせる政策が「グリーンエネルギー革命」だろう

と思います。今後は加速度的に各国でエネルギー比率の見直しと、利用の多い使用者側の利用方法の見直しが必要で、世界の設備投資を牽引する可能性があります。また、在宅勤務が増加するとデリバリーを中心とした調達手段の多様化と、新型コロナを御することができた場合のエンターテインメント、旅行、ホテル、スポーツなどの需要爆発の可能性にも注目しています。ホテルはワーケーション、長期ディスカウントなどの施策も可能ですが、エンターテインメント、旅行などはまだまだ時間がかかる可能性もあり、慎重にみています。加えて、バイデン政権では気候変動危機は国家安全保障上の危機でもあるとの認識をしています。グリーンエネルギーと気候変動は密接に関連していることにも注視しています。トランプ前大統領時から加速した米中対立の継続もありますが、気候変動問題では両国が協力する構えも見られます。ただし、米中対立には通貨覇権の側面もあるため楽観視せず臨みます。

新型コロナ如何に関わらず世界人口は増加傾向が続き、良質なタンパク質の確保も重要になると思われます。ひふみワールド+では、リモートワークなど生活様式の変化、グリーンエネルギー、半導体、EV需要の拡大、食料関連での投資を増やし、変化する中で成長期待ができる、また、多くの人々から共感を得られる企業に幅広く投資継続します。みなさまからお預かりした資産を守りながら増やすために全社一丸となって努力し続けます。

最後に、投資においてタイミングも重要ですが、それ以上に企業経営者の志やビジョンを理解し、かつ、バリュエーション（企業業績に対する株価の割安度）を見極めることが重要です。私たち株式戦略部は11名のファンドマネージャーとアナリストがいます。加えて、2名の経済調査室、2名のアシスタント、総勢15名のベテランから若者まで幅広い世代のメンバーが世界中の企業を調査し、世界の政治、経済情勢等を分析しています。このような地道な努力は今までも行なっています。マクロ経済などの外部環境がどのようになろうとも、優秀でガッツのある経営者に率いられた勢いのある企業は、その影響を最小限に抑え、伸びていきます。そして、成長企業に長期に投資することが、投資成果を上げる近道になるのだと考えます。これからもひふみワールド+をよろしく願いたします。

スチュワードシップ活動の状況報告

わたしたちは「責任ある機関投資家」の諸原則《日本版スチュワードシップ・コード》を受け入れること、ならびにわたしたちが考え、行動するための方針を2014年より公表し、2020年9月に改定しております（<https://www.rheos.jp/corporate/stewardship.html>）。

わたしたちは過去1年間（2020年1月～12月）のべ約2,700回にわたり調査・投資対象となる企業の経営者、マネジメントはじめ様々な方々とお会いしました。昨年来、調査・運用のメンバーを大幅に増強しており、海外経済・企業の調査力を大幅に高めることが出来ました。

経営者の方々に弊社へお越しいただく事もありますが、出来る限り投資先企業へ直接出向き、本社、工場、研究所や店舗などで現場の方々とお話するようにしています。貴重な機会を有効活用し、五感を通して現場を感じ、企業の現状を的確に把握すると共に、投資先企業や投資候補先企業と建設的な「目的を持った対話」を実行しました。また、同期間中、約6,500議案の議決権行使を行ないました。株主総会が集中する5～6月に開催された当社投資先企業の議決権行使結果は当社ホームページ上で開示しています（<https://www.rheos.jp/policy/resolution/>）。

わたしたちのミッションは「資本市場を通じて社会に貢献します」です。ミッション達成とスチュワードシップ・コード責任を果たすためにわたしたちが投資先企業に対して求めることは、実効性のあるコーポレート・ガバナンス、株主利益の確保、そして社会に対する好影響です。わたしたちは、アクティブオーナーシップ的視点での経営者、マネジメントとの建設的かつ継続的な目的を持った対話が、受益者および投資家の方々の株主権利を守ると同時に社会全体への好影響を与えると確信しています。わたしたちが投資先企業との対話する内容は個々の企業によってさまざまです。たとえば配当や自社株買いなどの株主還元の拡充を求める場合もあれば、株主以外の利害関係者（顧客、従業員、取引先など）との良好な関係構築を通じた持続的成長力の向上に重点をおいて対話する場合も多くあります。また、対話の成果を得るには相応の時間を要するものと考えており、継続的な対話を通じて投資先企業の自己変革を促しつつけることがわたしたちの果たすべき役割であると考えています。

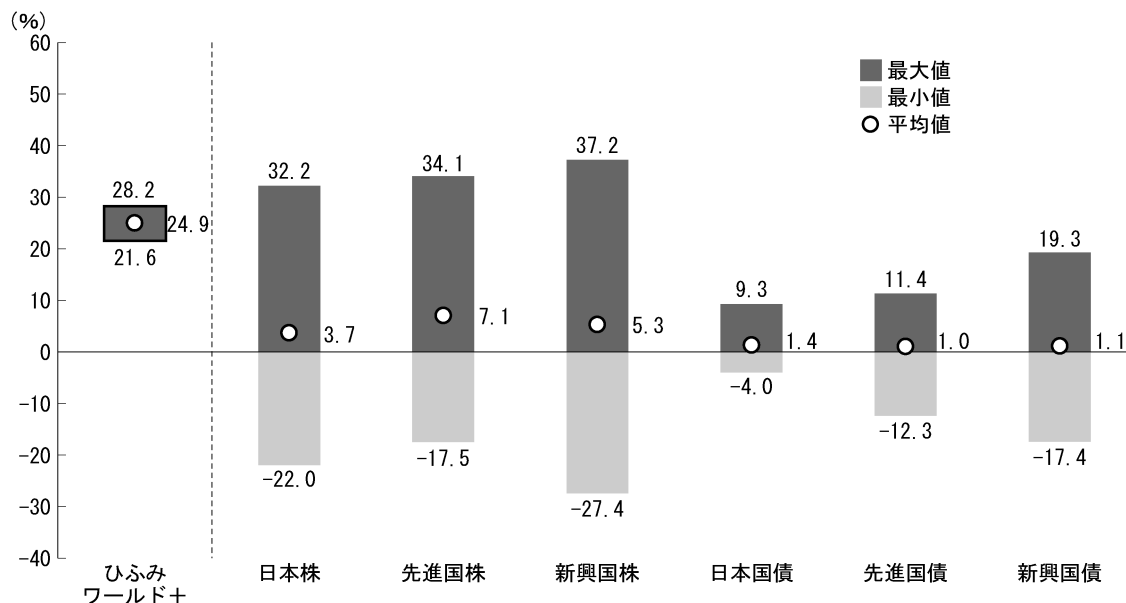
わたしたちの運用本部はさまざまな知識、見識、経験を有するファンドマネージャー、アナリスト、ストラテジスト等で構成され、さまざまな事象について自由、闊達に議論し、情報を交換し、各自の見識を広げ、経験を積み重ね、経営者、マネジメントの方々との対話を適切に行なう実力を備えるため日々の研鑽を常に積んでいます。過去1年間、わたしたちのメンバーは専門性の高いアナリストミーティングや、さまざまな事象を網羅したセミナー等へのべ約2,200回出席しました。しかし、なによりも重要なのは現場を知ることです。わたしたちは経営者の方々との対話を最も重視し、対話を通して自らの知識、見識の向上も図ります。また、顧客・受益者のみなさまの利益が害されないよう、利益相反のおそれのある取引は当社「利益相反管理方針」に基づき管理しています。今後も適切に受託者責任を果たせるよう一同邁進して参ります。

ひふみワールド+の概要

ひふみワールド+の仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式	
信 託 期 間	原則として、無期限です。(2019年12月13日設定)	
運 用 方 針	信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、ひふみワールドマザーファンドの受益証券を通じて日本を除く世界各国の株式等に投資することにより、積極運用を行ないます。	
主要運用対象	ベ ビ ー ファンド	ひふみワールドマザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	マ ザ ー ファンド	日本を除く世界各国の株式等を主要投資対象とします。
運 用 方 法	ひふみワールドマザーファンドの受益証券への投資を通じて、世界各国（日本を除く）の企業の中で、成長性が高いと判断される企業の株式を中心に投資をします。各国の投資比率については、各国の政治・経済動向の変化や市況動向に基づく相対的魅力度、流動性、市場規模等を勘案しつつ、ポートフォリオを構築します。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。	
分 配 方 針	分配対象額の範囲は、経費控除の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較（2016年2月末～2021年1月末）



- ・上記5年間の「各月末における直近1年間の騰落率」の平均値・最大値・最小値を表示し、ひふみワールド+と代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。
- ・ひふみワールド+の年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ・ひふみワールド+は設定日が2019年12月13日であるため、2020年12月～2021年1月の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示しております。

＊各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSA I インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・デベロップメント（円ベース）

※各指数についての説明は後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

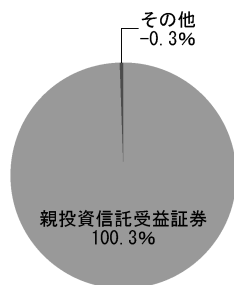
ファンドデータ

■ひふみワールド+の組入資産の内容

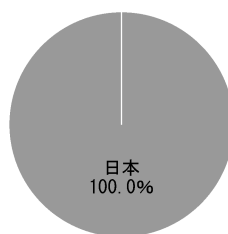
○組入ファンド（1銘柄）

銘 柄 名	第2期末
	2021年2月15日
ひ ふ み ワ ー ル ド マ ザ ー フ ァ ン ド	100.3%

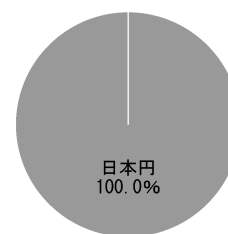
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率はひふみワールド+の純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

（注）国別配分につきましては投資しているファンドの発行国を表示しております。

■純資産等

項 目	第2期末
	2021年2月15日
純資産総額	110,204,256,262円
受益権総口数	81,054,105,671口
1万口当り基準価額	13,596円

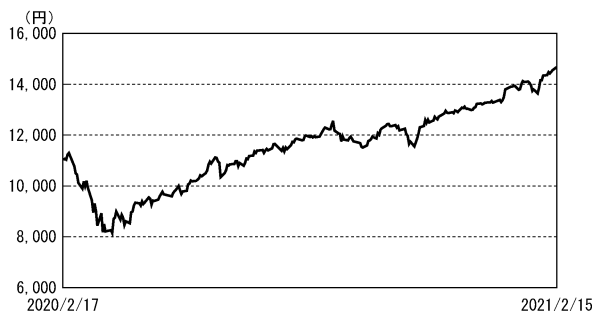
※当作成期間中における追加設定元本額は、70,079,111,167円、同解約元本額は、41,087,184,648円です。

■組入ファンドの概要

ひふみワールドマザーファンド

2021年2月15日現在

○基準価額の推移 (2020年2月18日～2021年2月15日)



○1万口当りの費用明細 (2020年2月18日～2021年2月15日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売買委託手数料料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	15円 (14) (0)	0.127% (0.125) (0.002)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	2 (2)	0.016 (0.016)
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	2 (2) (0)	0.017 (0.017) (0.000)
合 計	19	0.160
期中の平均基準価額は、11,590円です。		

(注) 費用の項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。

○組入上位10銘柄

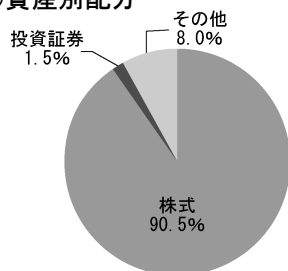
(組み入れ銘柄数: 123銘柄)

	銘柄	種類	国	通貨	業種/種別	比率(%)
1	BILIBILI INC.	株式	中国	米ドル	メディア・娯楽	2.2
2	ACCENTURE PLC	株式	アイルランド	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.6
3	GENERAL MOTORS COMPANY	株式	アメリカ	米ドル	自動車・自動車部品	1.6
4	GENERAC HOLDINGS INC.	株式	アメリカ	米ドル	資本財	1.5
5	MICROSOFT CORPORATION	株式	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.5
6	TEXAS INSTRUMENTS INCORPORATED	株式	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.5
7	VIDIA CORPORATION	株式	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.5
8	ANTA SPORTS PRODUCTS LIMITED	株式	中国	香港ドル	耐久消費財・アパレル	1.4
9	XILINX, INC.	株式	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.4
10	SPOTIFY TECHNOLOGY S.A.	株式	スウェーデン	米ドル	メディア・娯楽	1.4

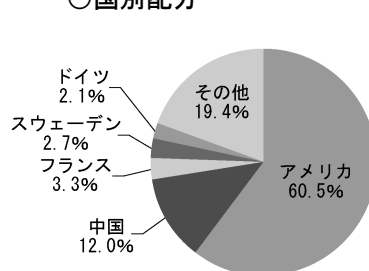
(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)をご覧ください。

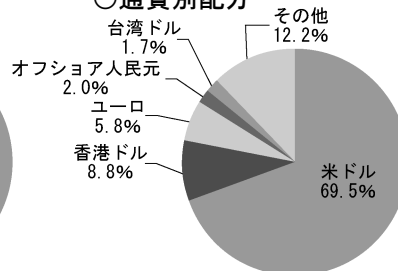
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国別配分は、発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

指数に関して

■「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込み、円ベース）

MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○NOMURA-BPI国債

野村證券株式会社が発表している国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の指標が日々公表されています。なお、NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし円ベース）

FTSE Fixed Income LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド（円ベース）

J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

各資産クラスの指数の騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

